

## A Social Survey on Multimedia in Local Inhabitants.

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-04-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 服部, 芳明, 寺床, 勝也, 藤田, 晋輔 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10232/1153">http://hdl.handle.net/10232/1153</a>

## マルチメディアに関する地域社会の意識調査<sup>\*1, \*2</sup>

服部 芳明<sup>\*\*</sup>・寺床 勝也<sup>\*\*</sup>・藤田 晋輔<sup>\*\*</sup>

### 抄 録

地方都市およびその周辺地域において産業に関わる人々を対象に、マルチメディアに対する意識とその実態を、アンケート調査を通じて明らかにすることが調査目的とされた。調査の意図は、CD-ROM、インターネットを情報伝達媒体として効果的に利用するための基礎資料を提供することにあった。対象地として南九州地域（鹿児島県と宮崎県）が取りあげられ、地域の農林工業の活性化をめざして活動する2団体の全会員を対象に、アンケート調査が1995年7月に実施された。対象者数は合計365名、有効回答数は179件であった。回収率は49.0%であった。

得られた結果は、大都市（東京、大阪）での結果と比較された。マルチメディア、インターネットに対する関心はほぼ同じであり、地方都市とその周辺においても関心は高いことが述べられている。

キーワード：マルチメディア、意識調査、CD-ROM、インターネット

### はじめに

「やがて変わる生活・人生。」これは電気学会誌<sup>2)</sup>の1995年1号に組まれたマルチメディア特集の見出しである。マルチメディア、インターネットという用語は、新聞、テレビ番組に連日というほど登場するようになった。コンピュータ関連雑誌にはかなりの量の記事が毎回掲載され、雑誌名がこの用語そのものだったりする。記事内容は、マルチメディア社会を豊かで理想的な社会として描き、我々の夢を膨らませてくれるものであったり、逆に、悪用した場合のショッキングで深刻な問題点を指摘するものであったり、様々である。

マルチメディアといっても、現状では人によって捉え方が大幅に異なる。郵政省の「日本版情報スーパーハイウェイ構想」が2010年までに全家庭に光ファイバ網を整備するというものであることを考えると、話題になっている「完全双方向のフルサービスネットワーク」のマルチメディアは、2010年を待たないと実現されないことになる。このようなネットワーク型のマルチメディアが実現するまでは、スタンドアローン（単独で使用可能）型のものが進展することになる。つまり、CD-ROM あるいはこれに替わる大容量の記憶媒体の利用である。CD-ROM に画像や音声を含む様々なデータが格納され、

これをパーソナルコンピュータによって思い通りに取り出して利用する。これが現時点で利用できるマルチメディアであろう。現実には、官公庁から CD-ROM という媒体（メディア）によって刊行物の供給が始められ、また、地方の林業試験場からは、地域の森林、林業に関する情報を提供するためにフロッピーディスクによって試行的に配布するところが現れている。

一方、インターネットとは、世界中のコンピュータネットワークを相互に結び付けるネットワークである。しかも、公開された共通の通信の約束ごと（プロトコル）を用いることによって、そのネットワークに接続すれば誰でもコンピュータ同士の通信ができる。個人が公衆回線を通じて利用するには、プロバイダーと呼ばれる接続会社と契約すれば可能となる。最近の新聞記事（朝日新聞1995年11月12日付）に「インターネットで全国の百貨店情報」という見出しを目にした。それによると、「インターネットの活用は、首都圏の大手百貨店が取り組んでいる例はあるが、地方の中小百貨店が独自に始めるには、パソコンの普及の遅れなどから難しい面もある。しかし、何も手を打たなければ、急速な情報化の流れに地方百貨店が乗り遅れてしまうため、業界全体でノウハウを蓄積する場を設けることになった。現在、加盟各店から情報

\*1 HATTORI, Y., TERATOKO, K. and FUJITA, S.: A Social Survey on Multimedia in Local Inhabitants.

\*2 本調査研究の経費は、平成6年度教育研究学内特別経費、ならびに、かごしまウッディテック・フォーラムの補助によった。また、本調査結果は、第2回日本木材学会九州支部大会（1995年8月、福岡）において発表した。

\*\* 鹿児島大学農学部生物環境学科森林資源環境学講座

を集めている」という内容であった。確かに難しい面はあるだろうが、インターネットの地方での関心度については大都市圏と比べてそれ程違わないのではなかろうか。

インターネットの整備が完了すると情報格差がなくなり、日本国中何処でも同じ情報を引き出せるようになるはずである。この「情報（通信）格差の是正」、「国土の均衡発展」が電気通信審議会答申（1994年5月）の基本でもある。しかし、それが整備されるまでは、むしろ、一時的にも情報格差（儲かる地域のみ）に焦点があたってしまう競争原理＝市場原理<sup>1)</sup>が拡大するかもしれないと危惧する。情報格差の是正は、将来にそれを必要とする人々の取り組み方いかんにかかっている。

また、当調査の実施後であるが、教育メディア（媒体）としてのマルチメディア利用促進の重要性を指摘した報告が、生涯学習審議会の社会教育分科審議会教育メディア部会から1995年8月10日付けでなされている<sup>4)</sup>。

以上のような背景のもとで、当研究の目的は、マルチメディアに関する地域社会での実態とそれに対する意識を調査し、今後の地域社会への情報伝達メディアとしてのポテンシャルを現時点において明かにすることである。さらに、地域における大学での研究成果の普及方法など教育メディアとしての活用方法を検討するための基礎資料となれば幸いである。

## 調査目的

情報伝達メディアとして、インターネットの利用が目に見えるが、一般にはその整備はまだ進んでいない。したがって、即座に活用できる段階にはない。一方、CD-ROMはパーソナルコンピュータ同士が通信回線等で結合されていなくても、すなわち、オフラインでも利用できるため、受け手側がCD-ROMを利用できる状態であれば、当面の情報伝達メディアとしてすぐにも利用可能であろう。そこで、この研究では、インターネットとCD-ROMの両者を取りあげ、地域活性化を目指して結集している団体の構成会員を対象に、その関心度、また利用できる環境にあるのかという実態等を調査することを目的とした。

現在、南九州地域の農林工業の活性化をめざした種々の団体が、地方に存する大学等に事務局を置いて活動しているが、これらの中から次の2団体を抽出した。南九州化学工学懇話会、かごしまウッディテック・フォーラムである。

## 調査方法

対象数は、かごしまウッディテック・フォーラムの会員231名ならびに南九州化学工学懇話会の会員134名、合計365名である。アンケート用紙を、図1に示す。アンケート用紙は往復葉書を使用し、回答欄を返信してもらった。なお、同一機関に会員が数名いる場合には、まとめて封書を用いて依頼した。実施時期は1995年7月である。

有効回答数は179名、回収率は49.0%であった。その内訳は、同フォーラム会員の有効回答数124、回収率は53.7%、同懇話会の有効回答数55、回収率は41.0%であった。

## 結果および考察

調査結果の代表例を、次に図示する。本文中の①～⑩の番号は、アンケート用紙（図1）の設問番号と対応している。

### (1) 回答者の属性

① 回答者の年齢構成は、40代が33%、30代と50代がいずれも約20%、20代が17%であった。

② 図2に回答者の業種を示す。

④ 図3にパソコンの仕事での使用頻度を示す。使用目的は、ワープロ、表計算が約60%（複数回答）であり、次いでプレゼンテーション用資料作成が25%であった。

### (2) CD-ROMについて

⑥ 図4に「CD-ROMについてご存知ですか」という設問の結果を示す。「知らない」は15.6%であり、「少し知っている」、「よく知っている」、「利用したことがある」を合計すると58.7%になった。

⑦ 「CD-ROMを使えるパソコンが身近にありますか」の問に対しては、44%が身近にあると回答した。

⑧ 図5に「会報がCD-ROMで配布されたら利用されますか」という設問の回答を示す。「利用しない」が13%、「利用する」が37%、「利用したいが設備がない」と「設備を整えたい」とする者を合わせると46%であった。CD-ROM版の会報が配布されれば、83%の会員が利用するか、もしくは利用を考えている。

⑨ 「カラー写真の量が多い印刷物（総合カタログなど）はCD-ROMに置き代わって行くと思いますか」の問に対して、68%が「はい」と答え、「いいえ」の21%に対して圧倒的に多い。

⑩ 「CD-ROMの宣伝（広告）媒体としての可能性は」の問に対して「大いに利用」は62%、「出版業界等を除いて商業活動とは無関係」が21%となった。

マルチメディア、インターネットに関するアンケート

回答欄

- ①年齢、性別をお聞きします..... ①1) 年齢: 歳、2) 男・女(いずれかに○)
- ②業種を選んでください..... ②1) 官公庁/行政、2) 官公庁/研究、3) 製造業、4) 林業、5) 教育、6) 建設/不動産、7) 運輸/金融/保険、8) 建築設計、9) その他
- ③従業員数..... ③1) 51人以上、2) 21~50、3) 11~20、4) 6~10、5) 5人以下
- ④パーソナルコンピュータをどれくらいの頻度でお仕事でお使いですか..... ④1) 毎日、2) 時々、3) たまに、4) めったに使わない、5) 全然
- ⑤パーソナルコンピュータ(パソコン)の使用目的は..... ⑤1) ワープロ、2) 表計算、3) CAD、4) DTP、5) プレゼンテーション用資料作成、6) 伝票作成、7) その他
- ⑥CD-ROMについてご存じですか..... ⑥1) 知らない、2) 言葉は聞いたことがある、3) 少し知っている、4) よく知っている、5) 利用したことがある(利用場所: )
- ⑦CD-ROMを使えるパソコンが身近にありますか..... ⑦1) はい、2) いいえ、3) その他( )
- ⑧当フォーラムの会報がCD-ROMで配布されたら利用されますか..... ⑧1) 将来利用できる、2) 利用しない、3) 利用できる設備が無い、4) 将来利用できるようにしたい
- ⑨CD-ROMの宣伝(広告)媒体としての可能性は..... ⑨1) 出版業界等を除いて商業活動とは無関係、2) 宣伝媒体として大いに利用されるだろう、3) その他( )
- ⑩カラー写真の量が多い印刷物(総合カタログなど)はCD-ROMに置き代わって行くと思いますか..... ⑩1) はい、2) いいえ、3) その他( )
- ⑪マルチメディアに興味がありますか..... ⑪1) はい、2) いいえ、3) その他( )
- ⑫マルチメディアを体験したことがありますか..... ⑫1) はい、2) いいえ、◆その体験場所は( )
- ⑬マルチメディアは何に影響を与えるとお考えですか..... ⑬1) 産業構造、2) 就業形態、3) 企業組織、4) 人間の能力、5) 地方と中央の格差、6) 国際関係
- ⑭マルチメディアの普及期はいつ頃だと思いますか..... ⑭1) 1995年~1999、2) 2000~2009、3) 2010~2019、4) 2020~
- ⑮あなたのいる業界とマルチメディアとの関連度は..... ⑮1) 将来とも無関係、2) 近い将来には関係が深くなるだろう、3) ただちに関係が深くなるだろう、4) その他( )
- ⑯マルチメディアを情報源として活用しようと思いませんか..... ⑯1) はい、2) いいえ
- ⑰パソコン通信の情報伝達手段としての可能性は..... ⑰1) アマチュア無線のような一部の人の娯楽であろう、2) FAXのように産業活動にとって不可欠になるだろう、3) その他( )
- ⑱インターネットについてご存じですか..... ⑱1) 知らない、2) 言葉は聞いたことがある、3) 少し知っている、4) よく知っている、5) 利用したことがある(利用場所: )
- ⑲インターネットを活用したいと考えたことがありますか..... ⑲1) ある、2) ない
- ⑳インターネットの知識を得たいと思いませんか..... ⑳1) はい、2) いいえ
- ㉑インターネットの知識を得る方法として..... ㉑1) 講習会があれば参加したい、2) 大学の公開講座があれば参加したい、3) 自分で勉強する、4) その他( )

図1 調査用紙

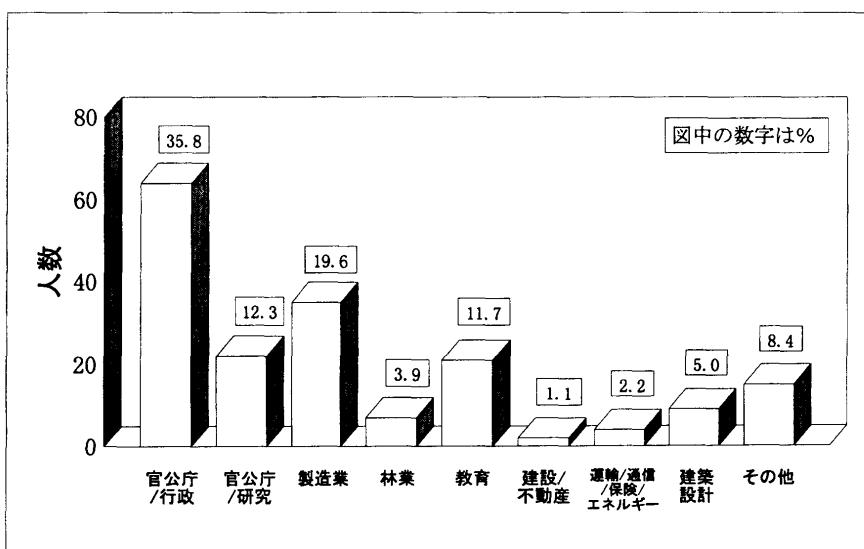


図2 回答者の業種

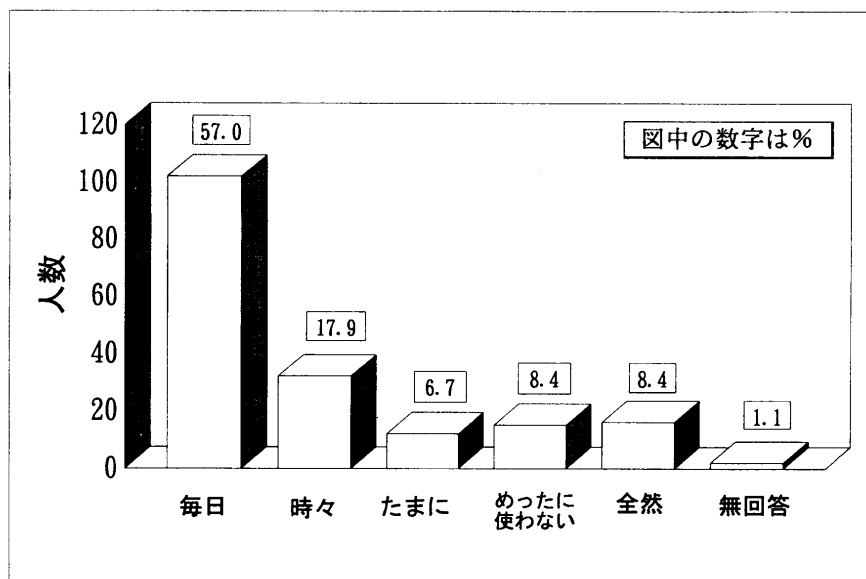


図3 パーソナルコンピュータの仕事での使用頻度

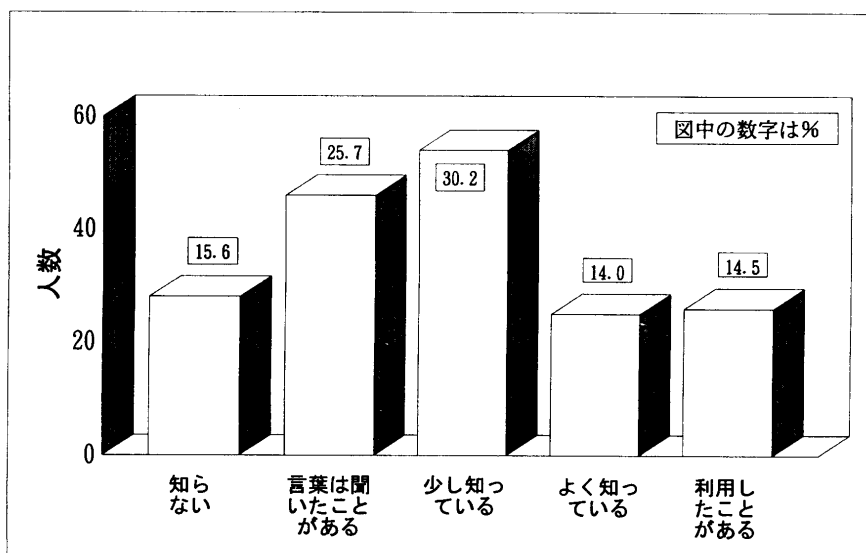


図4 CD-ROM についてご存知ですか

### (3) マルチメディア

① 「マルチメディアに興味がありますか」の問に対して82%が興味があると答えた。

② 「マルチメディアを体験したことがありますか」の問に対して、体験したことがあるのは23%であった。約3/4は未体験であった。

③ 「マルチメディアの普及期はいつ頃だと思いますか」の問に対して、西暦2000～2009年が68%、1995～1999年は21%、2010～2019は8%であった。

④ 図6に「あなたのいる業界とマルチメディアとの関連度は」という設問の結果を示す。「ただちに関係深くなる」は12%、「近い将来」は78%であった。

⑤ 「マルチメディアを情報源として活用しようと思いますか」の間では85%が「はい」と答えた。

⑥ 図7に「マルチメディアは何に影響を与えようと考えですか」(複数回答可)という設問の結果を示す。産業構造、就業形態がそれぞれ42%と39%、次いで「地方と中央の格差」が32%、「企業組織」が25%となった。

マルチメディアに関しては、南九州地域で得られた結果を、東京・秋葉原と大阪・日本橋のパソコンショップ来場者それぞれ100人にインタビューがなされた結果<sup>5)</sup>と比較すると次のようになった。①「興味がある」については東京での結果(84%)とほぼ同比率、大阪の72%より高かった。②「体験あり」では、東京73%、大阪68%

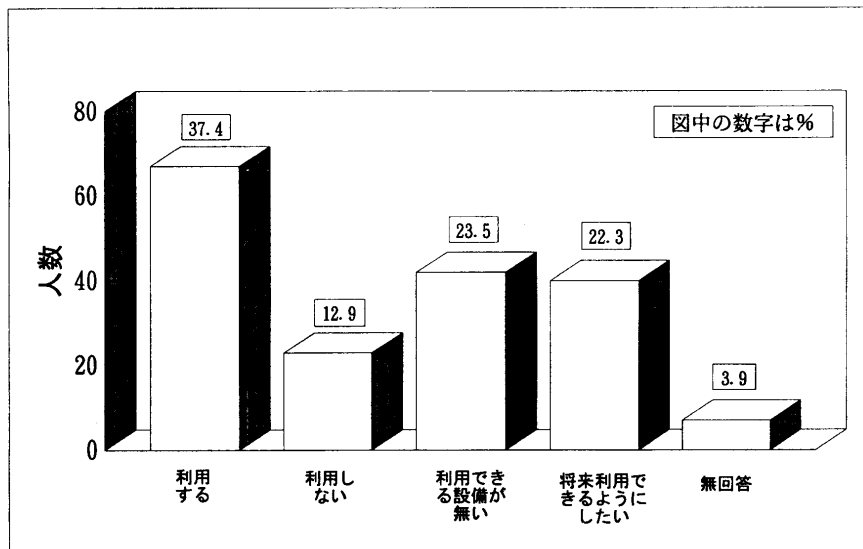


図5 会報がCD-ROMで配布されたら利用されますか

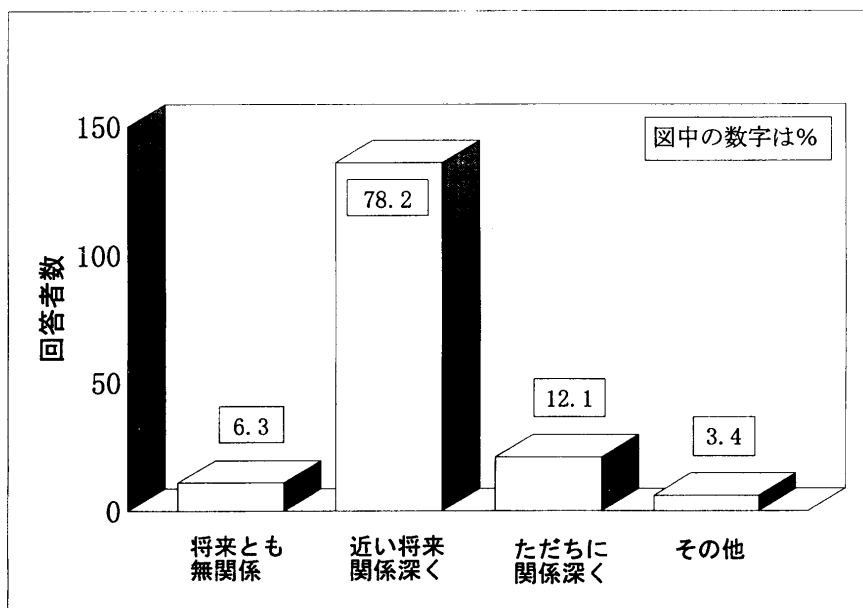


図6 あなたのいる業界とマルチメディアとの関連度は

に比べて比率がかなり低かった。⑬「マルチメディアの普及期」が1995～1999年としたのが東京で40%、大阪で36%であったが、当調査結果では20.8%であり、東京と大阪のそれに比べて約半分の割合であった。なお、当調査で2000～2009年と回答した者の割合は、すでに述べたように、67.6%であった。⑭「何に影響」については、「産業構造」では東京で44%、大阪で46%、「就業形態」では東京で38%、大阪で35%、「中央と地方の格差」では東京で32%、大阪で29%であった。これらのパーセンテージは今回の調査とほぼ同程度である。一方、「企業組織」では、東京35%、大阪39%に比べて低かったのが特徴的である。

(4) インターネット

⑰「パソコン通信の情報伝達手段としての可能性」では、85%がFAXのように産業活動にとって不可欠になるだろう」と回答している。

⑱ 図8に「インターネットについてご存知ですか」という設問の結果を示す。「よく知っている」と「利用したことがある」を合わせて17%となり、多くはまだ良く知らないことがわかる。

⑲「インターネットを活用したいと考えたことがありますか」では、54%が「はい」と回答している。また、(1)「インターネットの知識を得たいと思いますか」では、80%が「はい」と答えており、関心は非常に高い。

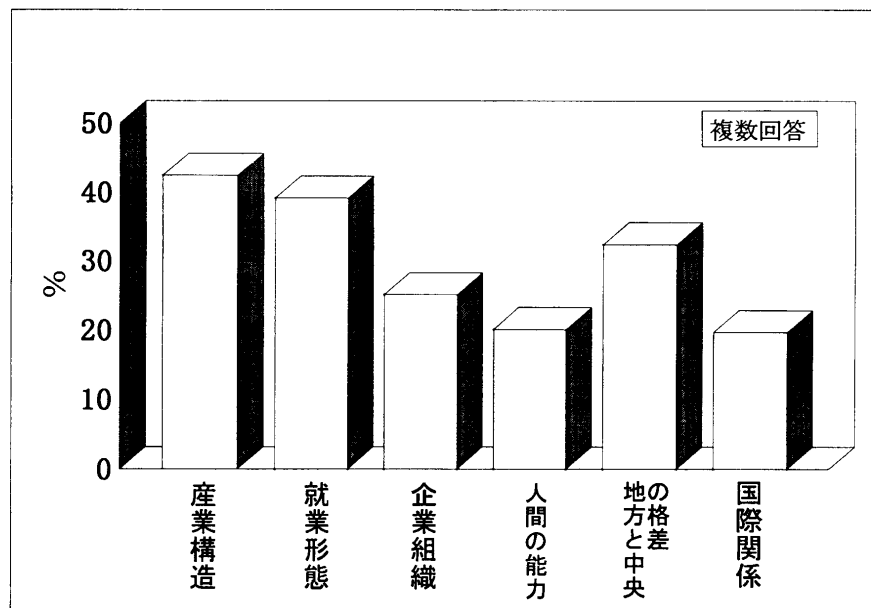


図7 マルチメディアは何に影響を与えとお考えですか

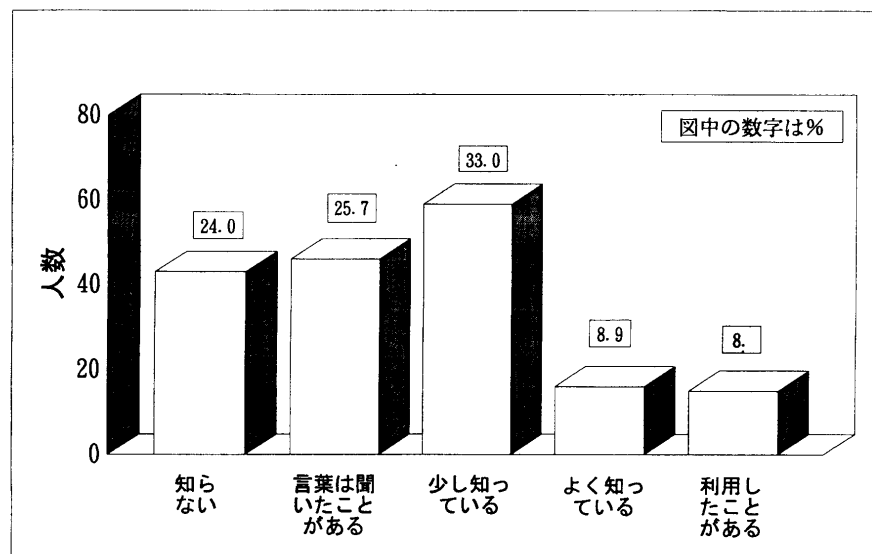


図8 インターネットについてご存知ですか

図9に「インターネットの知識を得る方法として」という設問の回答を示す。「講習会に参加したい」が56%であり、インターネットに対する関心が極めて高いことがうかがえる。

以上に示した結果から、かごしまウッディテック・フォーラムの会員ならびに南九州化学工学懇話会の会員のマルチメディア、インターネットに対する関心は極めて高いことが明らかになった。また、インターネットと言っても、全体から見れば一握りの層がのめり込んでいるだけではないことが、当調査結果から判断できる。

また、CD-ROMによる情報提供メディア、教育メディアとしての利用可能性が、現状においても十分考えられ

ると当調査結果から判断できる。調査時点に比べて、1996年2月現在ではパソコンや周辺機器の低価格化と高性能化、通信機能を搭載した新しいOS（基本ソフト）の登場など、マルチメディアシステムを利用しやすい環境がさらに整ってきた。

学術分野においてもCD-ROMは注目されている。図10に日経サイエンス<sup>3)</sup>に掲載された図を引用させていただく。図10は、1年間に発行されている学術誌の量を示している。文献データベースMedlineに1年間に載せられた生物医学分野の出版物の量を示す「学術誌の塔」は、ワシントン記念碑より高い(図10左)。同じ量をCD-ROMやオンラインのデータベースに収録すること

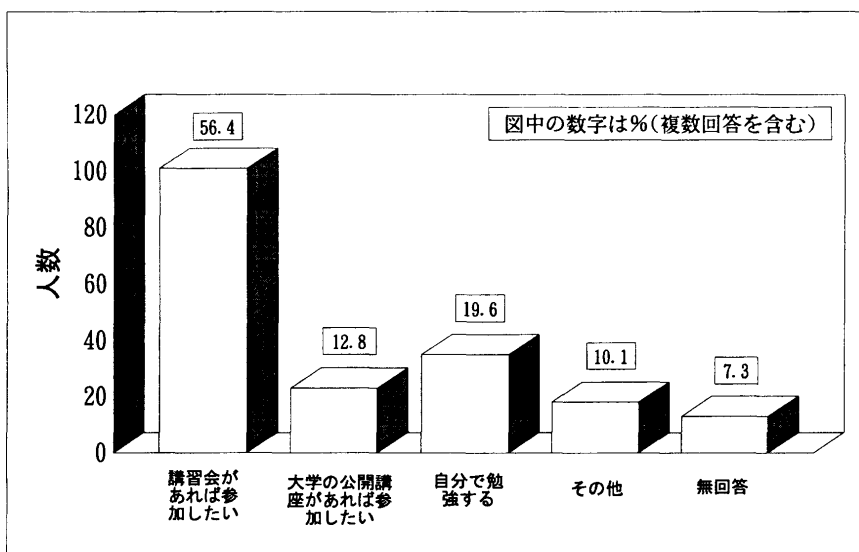
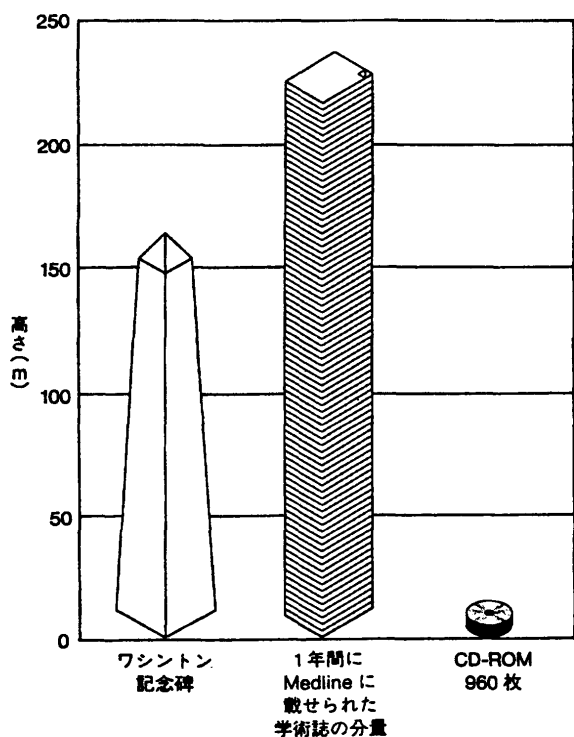


図9 インターネットの知識を得る方法として



出典：Association of Research Libraries

図10 増える学術誌<sup>3)</sup>

は、図書館の情報洪水対策になる。このように、CD-ROMは情報メディアとして優れている。

かごしまウディテック・フォーラムの事務局では、CD-R (Recordable)を使った試作版を作成しているようである。このような試行的な取り組みは注目すべきであろう。解決すべき課題は少なくないが、同フォーラムからCD-ROMとして情報発信できる日も遠くはさそうである。

CD-ROMは、情報伝達メディアとして、あるいは、視聴覚教育メディアの一つとして利用を促進することが望ましいと考えられる。さらに、CD-ROM単体ではなく、インターネットなどを利用した通信ネットワークとの組み合わせにより、利用者が、時間と場所を自由に選択できる手段が提供できるため、マルチメディアは情報伝達メディアとしてだけではなく、生涯学習などの時代の要請に応える教育メディアとしても期待できる。技術革新の激しい分野であることから、今後とも、地域の利用者のニーズの把握のためにさらなる実態調査やマルチメディアの動向等に注目し、対応していく必要があると思われる。

謝辞

調査にご協力いただいた南九州化学工学懇話会、かごしまウディテック・フォーラムの両事務局ならびに両会員の皆様に御礼申し上げます。

参考文献

- 1) 石黒一憲：“新時代への展望—社会学者の立場から—”，電気学会誌，115，2，23-25 (1995)
- 2) たとえば橋山真人：“やがて変わる生活・人生—感性や個性も共有化—”，電気学会誌，115，29-34 (1995)
- 3) G.スティックス：“電子ネットワークと学術論文”，日経サイエンス，1995年，2月号，102-109
- 4) 生涯学習審議会社会教育分科審議会・教育メディア部会：時代の変化に対応した地域における教育メディア利用の推進体制の在り方について（報告）部会長：木村孟，1995年8月10日付，1-12
- 5) 田原佳代子：“あなたにとってマルチメディアとは？—大



阪・日本橋で測ったビジネスマンのマルチメディア温度—”, マルチメディアレビューズ, 1995年, No.2, オーム社, 6-10

### Summary

A consciousness on the multimedia in South-Kyushu provinces was surveyed. The questionnaire survey was done in July 1995 for 365 persons who belong to the South-Kyushu chemical engineering social gathering and the Kagoshima woody-tech forum. One hundred and seventy nine persons responded to the questionnaire, and the ratio of return was 49.4%.

The obtained results were compared with results obtained for the urban consumers. It was concluded that the subjects had a great interest in the multimedia, and the potential for the practical use was high.

**Key words:** multimedia; questionnaire survey; CD-ROM; internet